

特集
被災経験からの発信 ——「第17回全国ボランティアフェスティバルにいがた」より

災害復興支援の現状とこれから リレートーク「中越・中越沖地震の経験 ～感謝・交流・絆～」より

「リレートーク」では、阪神・淡路大震災ならびに新潟県中越・中越沖地震にかかわるボランティア活動を題材に、被災者と支援者のそれぞれの経験から、ボランティアを通して生まれる「感謝」・「交流」・「絆」への想いが語られました。



被災経験から生まれたさまざまな支援活動

平井 阪神・淡路大震災以降、さまざまな教訓が伝えられ、災害時にはある意味、先読みがされる、というか、「こういうことに手を打たなくてはならないのではないか」ということが強く意識されるようになってきたのではないかと思います。また、この13年間でボランティア活動を支える裾野も大きく広がってきました。



山本 13年前の阪神・淡路大震災の際、神戸市東灘区で被災しました。被災から1年後、私にも何かできるのではないかと、音楽家の力を得て、音楽ボランティア「あいうえお」を立ち上げました。

仮設住宅には「ふれあいセンター」が付設され、被災した人たちが交流できる場としたのですが、なかなか出てこられない方をどう誘い出すか、と考え、音楽を通じての取り組みをしました。多くの人たちとの出会いから自分たちも成長させていただいたと思っています。



新潟にも地震の後、何度も訪れました。阪神・淡路の仮設住宅で始まった活動は、被災地での活動にとどまらず、小学校でのコンサート、ふれあい喫茶や少年院での活動など、大きく広がっています。



羽賀 4年前、私自身の中越地震は1本の電話から始まりました。地域に住むブラジルの方からの「羽賀さん、世界が壊れた」という声でした。当時、長岡には約2,200名の外国籍の方がおられました。そのうちの6割は中国・ブラジルなど、地震を知らない国の方たちだったのです。

同時にもう1本、神戸から「羽賀さん、たいへんだらう。どうしたらいい?」という電話がありました。自分の責任の重さを感じて、活動を立ち上げ、試行錯誤のなか、ネットワークがつかられ、それがまた柏崎、そして世界につながっていきました。



外国籍の人たちは、言語、地域の偏見、そして施策制度の壁に囲まれています。一人ではどうにもなりません。全国の人たちと課題を共有する場をつくり、大きなうねりができてきました。

春日 川口町は人口5,000人弱の地域で、平成16年の中越地震の震源地です。

地震が起きたとき、山形県出身の私は長岡造形大学の学生で、ボランティア活動はしていませんでした。昨年11月から川口町の復興支援員になりました。初めての制度で、1人で事務所を構えたのですが、そのうち、地域の人たちが、「支援員というのが何かやってくれるのかもしれないぞ」と、自分のところに来てくださるようになりました。

そのなかから、集落の復興支援を中心に、都市との交流促進や地域資源を生かした特産品開発などが生まれ、さまざまな活動に取り組んでいます。地域の活動が活発になりすぎて、当初1人だった支援員は4人に増えました。

堀 昨年、平成19年7月の中越沖地震から早いもので1年と数カ月を迎えます。被災後、比角地区の比角小学校の避難所でボランティアとして4週間ほど活動しておりました。家族の協力もあり、災害時に一人ひとりが今できることは何かを考えながら、力を合わせることの大切さを学んできました。

その後、このまま柏崎が衰退してしまったらどうしよう、との想いから、「みるみるつながる市民ネットワーク」という市民活動を主体とした「中越沖復興支援ネットワーク」を立ち上げました。現在では、地元の閻魔通り商店街を中心に、被災地域を活性化するための活動に取り組んでいます。

今後の災害復興支援で、それぞれにめざすこと

平井 災害そのものが、思いがけないことですが、災害を通して、思いがけない出会い・交流がおこり、かけがえない創作活動、つまり、「もの」ではなく「かんけい」を創造していく活動ができてきたような感じがいたします。

そのなかで自分たち自身が変化・成長しているという実感をみなさんがもたれているのではないかと思います。

山本 東灘区では、大規模マンションや集合住宅などの住環境の整備に伴って、被災を経験していない人たちがたくさん入ってきています。そのため、被災した人と被災していない人が上手に共存していくこと、震災を体験している人も、体験していない人も、この地域に暮らす以

(写真上から)

司会

ひらいくにのこ
平井 邦彦氏
長岡造形大学教授

出演者

やまもと こ
山本 れい子氏
音楽ボランティア「あいうえお」代表

はがとものぶ
羽賀 友信氏
長岡市国際交流センター長

かすがじゅんや
春日 惇也氏
川口町地域復興支援センター復興支援員

ほり ゆみこ
堀 由美子氏
中越沖復興支援ネットワークコーディネーター

新潟県は、平成16年に豪雨災害と中越地震、平成19年には中越沖地震と、近年、度重なる大災害を経験しました。被災直後から、復旧・復興支援に県内外から多くのボランティアが駆けつけました。現在被災地では、住民のみならず、内外のボランティアもかかわって、誰もが安心して暮らすことのできる町づくりに取り組んでいます。本稿では「第17回全国ボランティアフェスティバルにいがた」より、「リレートーク」の概要を紹介します。

上、あの震災のことを忘れないでおう、という取り組みを行っています。

神戸では震災をどう語り継いでいくか、が大きな課題です。今後も音楽を通して、子どもたちに、あの震災のことを語り継ぎ、つないでいくことの重要性をすごく感じています。

羽賀 「復興」では、災いをプラスに転化していくことが大事だと思いますが、そのことを被災直後から始めるには、ボランティアの役割がすごく大きい。ボランティアが現地に入って、いろいろなアイデアで支えてくれることで、被災者の勇気が変わります。

多文化共生の概念が広がってきていますが、外国籍の人たちは孤立しがちであり、ネットワーク化も簡単ではありません。身寄りもない、友達も少ない外国籍の人たちが、災害時に「心が折れない」ためのつながりづくりや、地域づくりを、私たちのパートナーとしての外国籍の住民という視点をもって、すすめていくことが必要だと思っています。

春日 川口町では、被災後、集落が小さくなるなど、過疎化がすすんだ側面があります。そのために、気持ちもマイナスになった部分もあるけれど、自分たちでもう一度、地域を盛り上げなくては、という想いをもって、現在、地域づくりの団体が11ほどできています。

また、ボランティアにお世話になったので、他の地域で地震などがおきると、自分たちも「応援をしたい」「つながりをもりたい」と地元の人たちがいます。石川県能登の商店街と川口町の商店街の人たちの交

流や、中越沖地震で被災された方たちとの交流が行われるようになりました。

堀 柏崎では、行政の方も一般の市民の方もほとんどの人が被災者でした。そのため、復興への想いは一つで、産、官、学、民がそれぞれもっている特性を生かしながら、連携と協働をすすめるネットワークづくりがテーマとなっています。

被災から2年目にあたる平成21年7月16日には、みんなで「感謝の日」を企画できたら、と、計画を立ち上げたところです。来年の夏には仮設住宅の方たちが出られるでしょうから、その時に「帰ってきてくれてありがとう」といえる地域づくりをしたいと思っています。

平井 阪神・淡路大震災以降、復興・復興の歩みというものとは直線的ではなく、円形のトラックを走っている感じがいたします。阪神・淡路は13周目、中越は4周目に入りました。中越沖は1周回ったところ、岩手・宮城はスタートしたばかりでしょう。目を外に向けると、中国・四川省も走り出したばかりです。

先行者の姿が見え、経験を聞くこともできる。あるいは周りの人が応援してくれたり、一緒に走り出してくれる。そのような関係が広く形成されているのが、被災地支援・復興支援なのではないかと考えられます。そして、そのような動きの原点に「感謝」「交流」「絆」という言葉があるのではないかと思います。



ボランティア推進フォーラムの一環として実施 9月21日・朱鷺メッセ

柏崎発

柏崎市は、平成19年7月16日の中越沖地震で被災しました(震度6強)。柏崎市社会福祉協議会では、被災直後、速やかに災害ボランティアセンターを設置し、約2カ月間にわたっての運営を経て、現在も仮設住宅に暮らす方々の支援を継続中です。

柏崎市社協では、これまでの被災者支援を振り返りながら、今後の災害対策につなげるため、ボランティアフェスティバルの関連イベントとして『柏崎発！復旧から復興へ』と題したツアーを9月21日の午後を実施、全国より90名が参加しました。

仮設住宅からみえてくる柏崎市の現状



『柏崎ツアー』では、まず、参加者が被災地の現状を共有する目的で、3つのグループに分かれて、それぞれ異なる仮設住宅を見学しました。市内には現在37カ所986戸の仮設住宅があり、震災によって家を失った人びとが、互いに支えあいながら暮らしています。

震災から復興のためには、応急的な住居の確保に加えて、被災者の心のケアをどう行うかが重要です。柏崎では、仮設住宅で生活している高齢者ならびに障害者を支えるボランティア活動や、趣味を生かした仲間づくりなど、住民主体による生活支援やコミュニティづくりが行われています。

仮設住宅を見学した参加者からは、仮設住宅の雪囲い等を協力するボランティアさんの話からは、「地域における日頃の信頼関係や人的つながりの大切を実感することができた」との感想がありました。

日常の顔の見える関係こそが災害復興の原動力に

ーパネルディスカッションより



ツアーのメインプログラムは、パネルディスカッション「柏崎スタイル・災害ボランティアセンターの検証」でした。コーディネーターは、石井布紀子さん(有限会社 コラボねっと取締役)、パネラーは、山下弘彦さん(日野ボランティア・ネットワーク事務局)、李 仁鉄さん(特定非営利活動法人 いいがた災害ボランティアネットワーク事務局長)、大塚真光子さん(社会福祉法人 柏崎市社会福祉協議会 地域福祉課 地域福祉

係長)で、支援活動の経緯や大切にしたことなどについて報告が行われました。以下はポイントを抽出・まとめたものです。

顔の見える関係に支えられた支援活動

柏崎市災害ボランティアセンターは、復興に欠かせない地域のつながりづくりの中核として影響力を発揮しました。

柏崎市では、水害や豪雪を含めて過去5回の災害を経験していたため、中越沖地震の発生直後から、災害ボランティアセンター設置のために社協内部での迅速な意志決定がなされました。そして、普段からの互いに顔の見える関係づくりを前提とした支援体制を確立することができました。三条市に本拠を置く「いいがた災害ボランティアネットワーク」や、「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」(*1)といった外部の支援者たちが、積極的に災害ボランティアセンター運営にかかわることができたのも、これまでの顔の見える関係づくりの効果によるものです。

災害ボランティアセンターの中心を担った柏崎市社協の大塚真光子さんは、「過去の災害などで、知り合った人たちから『お手伝いに行きますよ』と声をかけていただいたことが心強かった」と述べています。また、地域住民の安否確認や助けあいには、各地区のコミュニティーセンターとの連携が重要な役割を果たしました。

災害ボランティアセンターの「柏崎スタイル」とは

柏崎市社協の職員は現在、介護職員等も含めて約200名いますが、災害ボランティアセンター運営に全職員で臨んだことが大きな特徴となっています。1日に200~300件に及ぶ電話対応や、地域のマップづくり、ボランティアの送り出しなど、地元のことを熟知していなければできない作業を、社協の全職員が協力しあいながら乗り切りました。

さらに、全国各地から駆けつけた多くのボランティアの方たちに、「想い」を呼び掛けるオリエンテーションを毎朝実施したり、「被災者本位」「地元主体」「無理をしない」といったスローガンを設定するなど、支援者の気持ちを一つにまとめるためのさまざまな工夫を、センター運営過程で生みだしてきました。

また従来、被災家屋の応急危険度判定(*2)で「赤紙」が貼られた家へのボランティアの対応が躊躇されていたことを解消するため、依頼があった場合には社協職員が出向き、必要に応じて建築士につないで補強を施し、一般のボランティアが活動できるように調整していきました。

2カ月間に約2万人のボランティアがかかわった災害ボランティアセンターも、やがて閉所の時期を迎えましたが、「もうこれで支援が終わってしまうのか」という住民のイメージを払拭するために、柏崎では「閉所」ではなく、通常のボランティアセンターへの「移行」という言葉を用いました。こうしたことにも、「被災者本位」の支援活動としての想いがうかがえます。

仮設住宅での被災者の支援を担う生活支援相談員については、活動期間が2年間に限られているため、その後も復興住宅に入った住民たちの支援を継続できるよう、NPO法人の設立に奔走しています。

被災地支援のバトンは渡されてゆく

今回の『柏崎ツアー』には、能登半島地震の被災者(輪島市)の積極的な参加も見られ、仮設住宅見学時には、被災経験者同士の貴重な交流がなされました。また、柏崎市社協は、被災地への支援の一つとして、平成20年6月の「岩手・宮城内陸地震」ではお見舞金を届けるとともに、岩手県奥州市社協「奥州災害救援ボランティアセンター」に3名の職員を派遣しました。

柏崎市ではいま、「災害に強い町は、普段から住みやすい町」をめざし、新たなまちづくりへの歩みを始めています。

注1)災害ボランティア活動支援プロジェクト会議:2005年1月に組織された、企業・NPO・社協・共同募金会などが協働し、被災地主体のボランティア活動・被災者支援に寄与するために中央共同募金会内に設置されたゆるやかなネットワーク組織です。

注2)応急危険度判定:大地震により被災した建築物を調査し、その後に発生する余震などによる倒壊の危険性や外壁・窓ガラスの落下、付属設備の転倒などの危険性を判定することにより、人命にかかわる二次的災害を防止することを目的として行います。調査結果は、「危険」(赤紙)、「要注意」(黄紙)、「調査済」(緑紙)の三種類の判定ステッカー(色紙)のいずれかにより、見やすい場所に表示します。なお、これは罹災証明のための被害調査とは別のものです。

「第17回全国ボランティアフェスティバルにいがた」関連事業として、柏崎市・長岡市山古志(旧・山古志村)を舞台に、災害からの復旧・復興の足跡を振り返るイベントが開催されました。ここではその内容を紹介します。

長岡市山古志発

平成16年10月23日の中越地震で甚大な被害を受けた旧山古志村の今を学ぶ長岡市社会福祉協議会主催の「復興に向かう山古志ツアー(以下 山古志ツアー)」では、9月21日の午後から22日の午前までのプログラムに、県外から28名が参加。長岡市社協の職員や関係者なども参加し、これまでの支援に対する感謝の念を伝えることを主目的として、山古志の被災から現在までを理解する機会が提供されるとともに、参加者の交流が図られました。

復興の象徴「闘牛」を観戦



山古志ツアーのプログラムは、朱鷺メッセからのバスの中で、「中山隧道(なかやまずいどう)」の記録映画を見ることから始まりました。旧山古志村小松倉地区で、豪雪期に病人がでると、人が背負って峠越えをするしかなかった状況を打開しようと、昭和初期から第二次世界大戦をはさんで、16年の歳月をかけて、村人たちが約1kmにわたる手堀りの隧道を完成させた経緯が丹念に描かれています。

旧山古志村に着いて最初のプログラムは山古志の復興を象徴する「牛の角付き」の観戦。全国6カ所で実施されている闘牛のうち、山古志の闘牛は国の重要無形民俗文化財に指定されています。勝負をつけず、ぎりぎりのところで、綱をひいて闘っている牛を分けるのが独特のこのこと。闘牛を通して、地域の人たちの復興にかける想いが込められています。

被災から復興への道のりを学ぶ

次に、山古志会館で、被災から復興にいたる経緯を、パネル展示ならびに、主として、報道映像をつないで作成されたDVDを通じて学びました。被災して孤立した集落の人たちがヘリコプターで救出される様子、全村避難の様子、避難所での暮らし、牛の救出作戦、仮設住宅での暮らしなどの映像を見ることで、山古志の当時の状況に思いをはせました。



そして、当日の宿泊施設に移動後、長島忠美旧山古志村長(現衆議院議員)のお話をうかがいました。被災直後、「地球が壊れるかと思った」ほどの余震について、暗闇の中、無線や携帯電話がつかない状況下、集落をまわって村の状況を把握しようとし、救援要請をしていたこと。「もしかしたらもう村に戻れないかもしれない」という不安を抱えながら全村避難という苦渋の決断をしたこと。村人の避難所・仮設住宅生活中、復興にむけてさまざまな手をうちながら村人を支えてきたこと、などについての時を追っての詳細な語りは、先に見た映像とあいまって、リアリティをもって胸に迫るものでした。

地域への愛着に支えられた復興への道のり

根底にあるのは、山古志という地域に対する深く強い愛着と、リーダーとしての責任感。「村長は住民の生命と財産を守ることが最大の仕事である」との認識のもと、山古志の人びとにとって最も大切なことは

なにか、どのようにして希望をもって暮らしを紡いでいくことができるようになるか、を常に問いながら復旧・復興への道筋をつくってこられたことが、随所で語られました。被災当時、長岡市との合併を目前に控え、山古志という地域のアイデンティティを明確にしながら、住民の心を支え、住民の最善の利益を追求してこられた、というお話は、住民自治のなんたるかを考えさせるものでした。

また、山古志の支援には多くのボランティアが関わりました。長島氏自身「住民とどう向き合っていくべきか、ボランティアから多くのことを学んだ」といわれます。山古志の村民が暮らした避難所の運営に、ボランティアが大きな役割を果たしましたが、そのなかで、制度・規則上、行政職員は「できない」としてしまうことでも、ボランティアは、まずは住民の話をじっくり聞き、一緒に悩みながら、あの手この手と考えて、できないことをいかにできるようにするか、という取り組み姿勢をもっていただことに言及されました。

復興住宅などを巡る



長島氏のお話のあと、地区の住民も参加し、地元の食材を生かした食事が供された交流会がもたれました。

2日目の午前中は、被災地をバスでまわり、被災の爪あとの一部や復興住宅の様子などを

視察しました。木箒(こごも)地区には土砂崩れによるダム湖、土砂に一時にして流され埋まってしまった家の姿が残っている状況を見渡すことができる場所があります。胸がつかまる光景ですが、そこには、視察に来た人たちが一息つき、交流を図れるように、と山古志の闘牛の復活に力を注いだ松井治二さんが設置し「郷見庵(さとみあん)」と名づけたプレハブの小屋があります。被災状況についての報道記事や写真などが展示されており、時には、松井さんが訪問者とお話されることもあるそうです。

復興住宅は、元の場所ではなく、山の上や学校の跡地などに集落が集団移転する形で作られています。景観にあわせたモデルデザインを示し、住民たちが自分たちの家族の規模や生活状況によって家のスタイルを選択しているとのこと。どうしても自らの力では再建が難しい世帯は公営の復興住宅に入居しています。

山古志では、被災にかかわる視察ポイントに、看板が設置され、その地域の特長や、被災状況、現在の取り組みなどが、山古志地区全体の地図とともに書かれており、訪れた人たちに情報提供しています。これもまた、広く語り継ぐ取り組みの一つです。

「日本のふるさと」となって恩返しを

長島氏のお話のなかで、復旧・復興には莫大な費用がかかり、住民規模にみあうのか、という問いも突きつけられてきたなか、山古志は「日本の原風景にあふれた日本のふるさと」として、若者もふくめ、さまざまな人びとと交流していくことができる場となることで、これまでの全国の人びとからの支援に感謝し、恩返ししていこうとしていることへの言及がありました。山古志の人口は7割ほどが戻りましたが、戻れなかった人たちにとっても「次世代になっても帰ってくるのができる、いつまでもあるふるさと」になるよう、山古志をよりよいコミュニティにしていこう、とさまざまな取り組みがされています。

山古志ツアーは正味1日ながら、山古志の被災経験と復興への道のりを多面的に理解できるとともに、山古志の魅力をも印象づける密度の濃いプログラムでした。被災した村民の気持ちと彼らを支えてきた多様な人びとの気持ちの双方を伝え、さらにつながりを広げていく試みは、今後もいろいろな形で続けられるものと期待されます。

第17回全国ボランティアフェスティバルにいがた
平成20年9月20日(土)・21日(日)

ボランティア深まるぎずなにトキめいて

平成20年9月20日(土)・21日(日)の2日間、朱鷺メッセをメイン会場として、「第17回全国ボランティアフェスティバルにいがた」が開催されました。新潟県は、これまでに水害や豪雪、2度の大規模地震に見舞われた地域であり、災害からの復旧・復興をめざすボランティア・市民活動の意識が高まっています。今回は「ボランティア深まるぎずなにトキめいて」をメインテーマとして、たび重なる震災を契機として日常的なボランティア・市民活動のあり方を考えるために、全国から集いました。



大会総括を行う5人の登壇者



大会総括(9/21)

5分野22テーマによって実施された分科会の討議要旨を分野ごとに総括し、今後のボランティア・市民活動への指針として、5人の専門部会長から課題・提言が発表されました。



「ボランティア活動の位置と展望」をテーマとした第1分科会(座長：野合加代子氏、朱鷺メッセ会場)

分科会(9/20)

フェスティバルの初日には3会場に分かれて、福祉・保健・医療や災害、まちづくり・文化・環境、子育て・教育、国際交流・協力といった5分野22に及ぶ分科会が開催され、約1,500名が参加して活発な議論や意見交換が展開されました。



ボランティア功労者の代表に表彰状が手渡されました

式典(9/21)

メイン会場となった朱鷺メッセでは、午前9時より式典が行われ、約1,100名が参加。主催者挨拶や来賓祝辞、開催地からの挨拶、ボランティア功労者への厚生労働大臣表彰などが行われました。



「来年は愛媛で会いましょう」と、大会フラッグの引き継ぎ

フラッグ引継式(9/21)

来年の開催地である愛媛県の鮎川恭三実行委員会会長へ、しっかりと大会フラッグが引き継がれ、2日間のフェスティバルは幕を閉じました。



ふれあい広場(9/20・21)

大会のメイン会場となった朱鷺メッセの1階「ウェーブマーケットA」には、ふれあいステージや、新潟県内のボランティア・市民活動団体による活動紹介ブースや体験コーナーが設けられ、県内外からの多くの来場者でにぎわいました。



左上：来年の開催地である愛媛県のブースでは、坊ちゃんやマドンナが地域をアピール

右上：湯沢町社会福祉協議会のブースでは、除雪ボランティアや雪ふみ体験を実施

左下：神戸市の震災10周年記念事業として2005年に立ち上げられた「イザ！カエルキャラバン」の「かえっこバザール」

右下：多くの子どもたちでにぎわったおもちゃの図書館連絡会のブース

